



2026年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年6月12日

上場会社名 株式会社トーホー 上場取引所 東
 コード番号 8142 URL https://www.to-ho.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥野 邦治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務部担当 (氏名) 原田 大介 (TEL) 078-845-2431
 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年1月期第1四半期の連結業績(2025年2月1日~2025年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第1四半期	61,275	△0.4	1,804	△10.0	1,799	△11.9	1,094	2.0
2025年1月期第1四半期	61,541	4.9	2,005	32.0	2,043	32.1	1,072	29.0

(注) 包括利益 2026年1月期第1四半期 800百万円(△36.6%) 2025年1月期第1四半期 1,263百万円(18.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第1四半期	101.70	—
2025年1月期第1四半期	99.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期第1四半期	97,191	31,156	31.7
2025年1月期	88,320	31,119	34.8

(参考) 自己資本 2026年1月期第1四半期 30,779百万円 2025年1月期 30,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	55.00	—	70.00	125.00
2026年1月期	—	—	—	—	—
2026年1月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年2月1日~2026年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,000	1.5	3,900	12.4	4,000	10.2	2,300	0.8	213.83
通期	253,000	2.7	8,200	9.4	8,300	7.9	4,700	4.8	436.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年1月期1Q	11,012,166株	2025年1月期	11,012,166株
② 期末自己株式数	2026年1月期1Q	255,306株	2025年1月期	255,866株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年1月期1Q	10,756,487株	2025年1月期1Q	10,756,460株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式 (2026年1月期第1四半期 29,400株、2025年1月期 30,000株) が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託口が保有する当社株式 (2026年1月期第1四半期 29,800株、2025年1月期第1四半期 該当なし) を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年2月1日～2025年4月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の下、緩やかな回復基調が続いたものの、米国の通商政策の動向や物価上昇の継続など、先行き不透明な状況が継続いたしました。

当社グループが属する業務用食品卸売業界におきましては、4月13日に開幕した大阪・関西万博も追い風となり、インバウンドや観光需要が好調に推移する中、主要マーケットである外食市場の拡大とともに堅調に推移いたしました。一方で、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりや、人手不足の深刻化、物流費をはじめとする諸経費の上昇など、予断を許さない状況は継続いたしました。

このような中、当社グループは中期経営計画(3ヵ年計画)「SHIFT-UP 2027」(期間:2025年1月期～2027年1月期)の2年目として、3つの重点施策である「新たな成長ステージへの変革」「サステナビリティ経営の推進」「企業認知度の向上と株主還元継続」に沿った具体的な取り組みを継続して推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、国内での外食産業向け業務用食品の販売は堅調に推移したものの、前期に食品スーパー事業から撤退した影響などがあり、売上高は612億75百万円(前年同期比0.4%減)となりました。営業利益は、食品スーパー事業の撤退が増益に寄与した一方、シンガポール子会社の売上総利益率の低下や既存事業の物流費の上昇などがあり、18億4百万円(同10.0%減)、経常利益は17億99百万円(同11.9%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に過年度に計上した繰延税金資産の取り崩しを行った反動により10億94百万円(同2.0%増)となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

【売上高の内訳】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	増減
ディストリビューター (業務用食品卸売)事業部門	44,789	46,971	+2,182
キャッシュアンドキャリー (業務用食品現金卸売)事業部門	10,739	11,079	+340
フードソリューション事業部門	3,562	3,225	△336
食品スーパー事業部門	2,452	—	△2,452
合計	61,541	61,275	△266

【営業利益又は営業損失(△)の内訳】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	増減
ディストリビューター (業務用食品卸売)事業部門	1,666	1,286	△380
キャッシュアンドキャリー (業務用食品現金卸売)事業部門	464	380	△84
フードソリューション事業部門	109	138	+30
食品スーパー事業部門	△234	—	+234
合計	2,005	1,804	△201

※2025年5月29日付「報告セグメントの変更に関するお知らせ」において公表の通り、前期に、事業ポートフォリオの見直しをしたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントから「食品スーパー事業」を抹消しております。

＜ディストリビューター（業務用食品卸売）事業部門＞

当事業部門の主要マーケットである国内外食業界は、好調なインバウンド需要が下支えし、市場環境は堅調に推移した一方で、食材コストの上昇や人手不足への対応は継続的な課題となっております。

このような中、当事業部門では、中期経営計画の取り組みテーマの一つである「エリア毎の市場環境に沿った事業展開へのシフト」を実行しつつ、既存得意先の深耕と新規得意先の開拓を進め、更なるシェア拡大を図りました。株式会社トーホーフードサービスでは、従来の営業組織を3つに細分化することで、各地域での営業活動をより機動的に行える組織とし、大阪・関西万博開催や各地域での商業施設等の開発に伴う新たな需要に対し、積極的な営業活動を展開いたしました。また、全国6会場で総合展示商談会を開催し、外食業界の課題解決につながる提案を実施いたしました。

商品面では、味や品質、使い勝手にこだわったプライベートブランド商品を中心に、人手不足に対応できる商品やサステナブルフードなど高付加価値をうたえる商品などの提案を強化いたしました。

設備面では、各地域で最適な事業所体制を構築するため、3月には株式会社トーホー・北関東「茨城西支店」を新設し、既存2拠点を移転統合するとともに、4月には株式会社トーホーフードサービス「京都支店」を新築移転いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は469億71百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益はシンガポール子会社の売上総利益率の低下や物流費の上昇などが影響し、12億86百万円（同22.8%減）となりました。

＜キャッシュアンドキャリー（業務用食品現金卸売）事業部門＞

当事業部門につきましては、プロの食材の店「A-プライス」を中心に、主要顧客である中小飲食店に対し、毎日の仕入れへのサポート力を高めるべく、新商品やおすすめ・こだわり商品、メニュー提案といった情報提供の強化を図りました。

店舗では「春の企画～春の味覚を楽しむ～」をテーマに旬の食材や新メニューの提案を強化したほか、差別化商品として味や品質、使い勝手にこだわったプライベートブランド商品の販売を強化すべく、試食販売を定期的に実施いたしました。また、新たな取り組みとして一部エリアで市場開拓専門の担当者を配置し、新規顧客開拓と既存顧客の深耕を強化いたしました。

各地で開催する展示商談会については2会場で実施し、地産地消商品やテイクアウト・デリバリーメニュー等の提案を実施したほか、小規模のエリアミニ提案会も実施し、提案機会の拡大を図りました。

一方、店舗につきましては3月にA-プライス小倉北店の改装を実施いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は110億79百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は諸経費の上昇などにより3億80百万円（同18.0%減）となりました。

＜フードソリューション事業部門＞

当事業部門につきましては、品質・衛生管理サービス、外食企業向け業務支援システム、業務用調理機器、店舗内装設計・施工など「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能の提案を引き続き強化するとともに、グループ各社の展示商談会に積極的に出展するなどグループシナジーの更なる発揮に努めました。

以上の結果、当事業部門の売上高は建設部門の期中完工が前年同期と比較し少なかったことが影響し、32億25百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は前年同期に本社改修費用を計上していた反動により1億38百万円（同27.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

・総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ88億70百万円増加し、971億91百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が42億30百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が28億17百万円、棚卸資産が24億17百万円増加したことなどによるものであります。

・負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ88億33百万円増加し、660億35百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が45億7百万円、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金合わせて39億37百万円増加したことなどによるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間末の借入金の総額は224億41百万円(前連結会計年度末185億4百万円)となりました。

・純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、311億56百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益10億94百万円の計上及び配当金7億55百万円の支払いにより、利益剰余金が3億39百万円増加した一方、為替換算調整勘定が2億73百万円減少したことなどによるものであります。自己資本比率については総資産の増加により、31.7%と前連結会計年度末の34.8%に比べ3.1ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期の連結業績の見通しにつきましては、2025年3月13日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,226	13,456
受取手形、売掛金及び契約資産	19,714	22,532
棚卸資産	13,755	16,172
その他	3,830	3,435
貸倒引当金	△142	△138
流動資産合計	46,383	55,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,067	7,814
土地	14,130	13,786
その他(純額)	3,809	3,908
有形固定資産合計	26,006	25,508
無形固定資産		
のれん	1,763	1,633
その他	1,482	1,524
無形固定資産合計	3,245	3,156
投資その他の資産		
投資有価証券	2,369	2,389
敷金	3,085	3,128
退職給付に係る資産	6,350	6,430
その他	1,043	1,295
貸倒引当金	△161	△172
投資その他の資産合計	12,686	13,069
固定資産合計	41,937	41,734
資産合計	88,320	97,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,971	33,478
1年内返済予定の長期借入金	7,587	8,342
未払法人税等	1,326	685
賞与引当金	512	1,298
製品保証引当金	31	31
事業整理損失引当金	38	—
資産除去債務	22	22
その他	4,310	4,573
流動負債合計	42,798	48,429
固定負債		
長期借入金	10,918	14,100
退職給付に係る負債	468	484
資産除去債務	1,110	1,117
株式給付引当金	19	28
その他	1,889	1,878
固定負債合計	14,404	17,606
負債合計	57,202	66,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,345	5,345
資本剰余金	5,079	5,079
利益剰余金	16,303	16,642
自己株式	△661	△660
株主資本合計	26,066	26,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	899	919
繰延ヘッジ損益	△2	1
為替換算調整勘定	2,546	2,273
退職給付に係る調整累計額	1,223	1,179
その他の包括利益累計額合計	4,666	4,372
非支配株主持分	386	377
純資産合計	31,119	31,156
負債純資産合計	88,320	97,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
売上高	61,541	61,275
売上原価	48,950	49,378
売上総利益	12,591	11,897
販売費及び一般管理費	10,586	10,093
営業利益	2,005	1,804
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	3	4
為替差益	22	—
その他	53	47
営業外収益合計	83	56
営業外費用		
支払利息	33	40
為替差損	—	8
その他	11	14
営業外費用合計	44	61
経常利益	2,043	1,799
特別利益		
固定資産売却益	2	9
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	4	9
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	14	24
特別損失合計	14	24
税金等調整前四半期純利益	2,033	1,784
法人税等	954	684
四半期純利益	1,079	1,100
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,072	1,094

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
四半期純利益	1,079	1,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	20
繰延ヘッジ損益	16	3
為替換算調整勘定	293	△280
退職給付に係る調整額	△43	△44
その他の包括利益合計	184	△300
四半期包括利益	1,263	800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,249	800
非支配株主に係る四半期包括利益	14	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2024年4月23日開催の第71回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役、監査役及び国内非居住者を除く。)及び委任型執行役員(国内非居住者を除く。)(以下、併せて「取締役等」といいます。)を対象に、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「役員向け株式給付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規程に基づいて、取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)を、本信託を通じて、取締役等に給付する株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、当該信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ96百万円、30,000株であり、当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ94百万円、29,400株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	フードソリ ューション 事業	食品 スーパー 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,789	10,739	3,562	2,452	61,541	—	61,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 1	8,035	44	1,016	—	9,095	△9,095	—
計	52,824	10,783	4,577	2,452	70,636	△9,095	61,541
セグメント利益又は損失(△)	1,666	464	109	△234	2,005	—	2,005

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△9,095百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年2月1日至2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	フードソリューション事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,971	11,079	3,225	61,275	—	61,275
セグメント間の内部売上高又は振替高(注)1	8,276	72	1,081	9,428	△9,428	—
計	55,247	11,151	4,306	70,703	△9,428	61,275
セグメント利益	1,286	380	138	1,804	—	1,804

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△9,428百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において食品スーパー事業から撤退したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より食品スーパー事業を報告セグメントから抹消しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年2月1日 至2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年2月1日 至2025年4月30日)
減価償却費	467百万円	535百万円
のれんの償却額	140	111